



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 極東貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8093 URL http://www.kbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	42,820	△12.1	703	△23.7	1,029	△7.7	710	△66.1
28年3月期第3四半期	48,703	50.1	922	—	1,114	—	2,097	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 393百万円 (△72.6%) 28年3月期第3四半期 1,437百万円 (117.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.99	—
28年3月期第3四半期	72.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	45,583	20,479	43.7	616.56
28年3月期	49,007	20,280	40.2	610.25

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,924百万円 28年3月期 19,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△3.4	1,000	△16.9	1,350	△5.7	850	△61.4	28.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — (社名) 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	32,479,592株	28年3月期	32,479,592株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	164,043株	28年3月期	160,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	32,318,074株	28年3月期3Q	28,975,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済施策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に緩やかな回復傾向が見られるものの、消費や輸出の低迷で景気動向は停滞基調となっております。また、世界経済においても英国のEU離脱問題や米国新政権への移行などにより為替や株価が乱高下し、世界的な保護主義の台頭と米国新政権の今後の政策への懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループは平成28年4月に発表した中期経営計画「KBK 2016」で掲げた重点戦略を推し進め、計画必達に向けて一丸となって取り組んでおります。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、機械部品関連部門の底上げはありましたものの、前年同期に大口案件に恵まれた基幹産業関連部門の資源開発機器事業の落込みと、電子・制御システム関連部門の火力発電所向け計装システム事業が好調であった前年同期に比べて下振れするなど、売上高は前年同期に比べ58億82百万円減少し、428億20百万円となり、売上総利益につきましても前年同期に比べ3億62百万円減少し、60億71百万円となりました。

営業利益につきましては販売費及び一般管理費の削減効果はあったものの、前年同期に比べ2億18百万円減少し、7億3百万円となりました。

また、経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したものの、営業利益の減少を受けて前年同期に比べ85百万円減少し、10億29百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、エト一株式会社株式取得に係る負ののれん発生益の特別利益を計上した前年同期に比べ13億86百万円減少し、7億10百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は前年同期に比べていずれも減収減益となりましたが、概ね計画通りで推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ34億24百万円減少し、455億83百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ36億23百万円減少し、251億3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、204億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績は概ね予定通り推移しており、平成28年5月12日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008	7,118
受取手形及び売掛金	20,164	16,751
有価証券	50	300
商品及び製品	3,072	2,858
仕掛品	1,079	998
原材料及び貯蔵品	237	226
前渡金	1,343	1,870
繰延税金資産	276	217
その他	1,012	1,174
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	35,226	31,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881	1,884
減価償却累計額	△1,075	△1,111
建物及び構築物(純額)	805	773
機械装置及び運搬具	496	517
減価償却累計額	△442	△441
機械装置及び運搬具(純額)	54	76
工具、器具及び備品	1,207	1,190
減価償却累計額	△1,073	△1,060
工具、器具及び備品(純額)	133	129
土地	1,314	1,306
リース資産	179	182
減価償却累計額	△97	△118
リース資産(純額)	82	63
建設仮勘定	22	24
有形固定資産合計	2,413	2,373
無形固定資産		
のれん	133	33
リース資産	6	2
その他	261	227
無形固定資産合計	400	264
投資その他の資産		
投資有価証券	8,497	9,107
長期貸付金	13	15
その他	2,475	2,339
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	10,967	11,443
固定資産合計	13,781	14,081
資産合計	49,007	45,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	12,799
1年内償還予定の社債	136	137
短期借入金	3,485	3,001
リース債務	34	29
未払法人税等	192	107
前受金	1,280	2,616
賞与引当金	307	150
繰延税金負債	18	0
その他	671	745
流動負債合計	22,765	19,588
固定負債		
社債	1,324	1,254
長期借入金	2,506	2,041
リース債務	59	41
長期未払金	117	63
繰延税金負債	470	677
退職給付に係る負債	1,452	1,425
資産除去債務	11	11
その他	20	-
固定負債合計	5,961	5,515
負債合計	28,727	25,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,424
利益剰余金	6,154	6,671
自己株式	△47	△48
株主資本合計	19,026	19,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	1,499
繰延ヘッジ損益	△29	36
為替換算調整勘定	209	△926
退職給付に係る調整累計額	△249	△226
その他の包括利益累計額合計	696	381
非支配株主持分	557	555
純資産合計	20,280	20,479
負債純資産合計	49,007	45,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	48,703	42,820
売上原価	42,270	36,749
売上総利益	6,433	6,071
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,224	2,259
従業員賞与	211	216
賞与引当金繰入額	119	134
退職給付費用	143	137
減価償却費	135	133
貸倒引当金繰入額	△3	△5
その他	2,681	2,491
販売費及び一般管理費合計	5,510	5,367
営業利益	922	703
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	92	98
受取賃貸料	3	2
持分法による投資利益	285	338
その他	36	19
営業外収益合計	441	479
営業外費用		
支払利息	117	51
株式交付費	15	-
為替差損	46	75
支払手数料	56	-
その他	13	28
営業外費用合計	248	154
経常利益	1,114	1,029
特別利益		
投資有価証券売却益	56	51
負ののれん発生益	1,355	-
特別利益合計	1,411	51
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	2,526	1,047
法人税、住民税及び事業税	210	185
法人税等調整額	168	76
法人税等合計	378	261
四半期純利益	2,148	785
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,097	710

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,148	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	732
繰延ヘッジ損益	△67	65
為替換算調整勘定	△223	△854
退職給付に係る調整額	△2	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	△358
その他の包括利益合計	△710	△391
四半期包括利益	1,437	393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455	396
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,044	9,874	13,042	9,741	48,703	—	48,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	18	436	14	569	△569	—
計	16,144	9,893	13,478	9,756	49,273	△569	48,703
セグメント利益	257	186	205	269	919	3	922

(注) 1 セグメント利益の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が21,007百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

エトー株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「機械部品関連部門」において負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,355百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,793	7,588	11,974	10,464	42,820	-	42,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	29	351	48	473	△473	-
計	12,837	7,617	12,326	10,513	43,294	△473	42,820
セグメント利益 又は損失(△)	△39	173	184	387	705	△1	703

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。